

## 雇用失業統計研究会における検討内容について

### 【開催目的】

総務省統計局が所管する雇用失業統計について、社会経済情勢及び雇用失業情勢の変化に応じた調査事項、調査方法、結果分析等の改善・充実に関する検討を行うこと。

### 【検討課題】

- (1) 労働力調査等における調査事項等について
- (2) 労働力調査及び就業構造基本調査におけるよりの確な分析手法について
- (3) その他

### 《第 1 回》

開催日：平成 26 年 10 月 2 日

- ・ 新たな ILO 決議へ対応する基本的な方向性を確認。
- ⇒ 調査の変更や集計・公表へ必要な具体的検討を開始。

### 《第 2 回》

開催日：平成 26 年 12 月 22 日

- ・ 未活用労働の把握に関するモニター研究の進捗状況を確認。
- ・ 潜在労働力の把握に関する準備調査（仮称）の計画案を議論、了承。
- ・ 調査項目「従業上の地位」の契約期間の把握について議論。

### 《第 3 回》

開催日：平成 27 年 3 月 24 日

- ・ 未活用労働の把握に関するモニター研究に係る web アンケート実施を議論。
- ・ 諸外国への ILO 決議対応状況に関する照会事項を議論。
- ⇒ 就業希望の把握に関する準備調査について方針を議論、了承。

### 《第 4 回》

開催日：平成 27 年 7 月 3 日

- ・ 未活用労働の把握に関するモニター研究の分析結果を議論。
- ・ 「従業上の地位」別結果の推計について議論。
- ・ 職業別にみた就業形態と就業時間に関する分析について議論。

### 《第 5 回》

開催日：平成 27 年 10 月 22 日

- ・ 平成 29 年就業構造基本調査の調査事項について議論。
- ・ ILO 決議に係る検討事項について議論。

## 《第6回》

開催日：平成28年3月18日

- ・ 平成29年就業構造基本調査の調査事項の課題を議論。
- ・ 就業希望の把握に関する準備調査実施状況及び各国への照会結果について議論。

## 《第7回》

開催日：平成28年6月24日

- ・ 準備調査及び各国の照会結果を踏まえたILO決議への対応方針を決定。
- ・ 平成29年就業構造基本調査の調査計画案を議論。

## 《第8回》

開催日：平成28年8月23日

- ・ ILO決議の対応に係る労働力調査の調査事項の変更案を議論。
  - ・ 平成29年就業構造基本調査の調査計画案を議論、了承。
- ⇒ 統計局は、就業構造基本調査の変更を申請、統計委員会における審議を経て、変更が承認された。(資料2)
- 現在、調査の実査中。(調査期日：10月1日)

## 《第9回》

開催日：平成28年11月25日

- ・ 労働力調査の変更案を議論、了承。
- ⇒ 統計局は、労働力調査の変更を申請、統計委員会における審議を経て、変更が承認された。(資料3-1)
- 現在、平成30年1月からの変更後の調査実施に向けて、準備中。
- また、雇用研後の変更点は二つ。(資料3-2)

### 【答申における指摘事項】

- ① 「従業上の地位」に係る選択肢の変更に伴う情報共有・提供の実施  
選択肢の変更に伴い、調査結果に生じる差異について都道府県と情報共有するとともに、統計利用者に分かりやすく説明する。(資料3-3)
- ② 未活用労働指標に関する各指標に係る情報提供の実施  
未活用労働に関する各指標の公表に当たって、各指標を作成する趣旨や諸外国の状況と比較・分析した資料を作成し、統計利用者に情報提供を行う。(資料4)